



米国トランプ政権の追加関税に関する クイック・アンケート調査結果

ーグローバルサプライチェーンに幅広い影響、最新情報への高いニーズー

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年4月22日

調査概要

- 調査期間：2025年4月11～16日
- 調査対象：4月18日開催 ジェトロ主催「【緊急ウェビナー】トランプ政権の関税政策：企業が知っておくべきポイント」の申し込み者（注）
- 回答者：7,589件

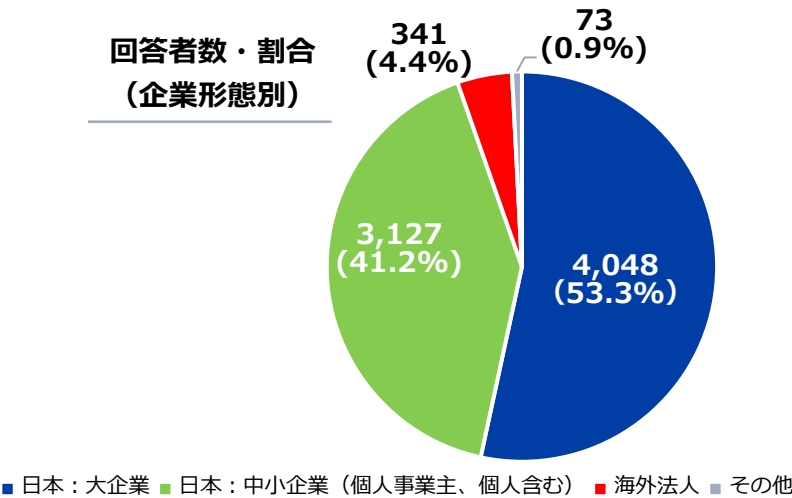
（注）上記ウェビナーの申し込み者のうち、法人格として営利企業、個人事業主、組合などを選択した回答者を対象とした。

回答者数・割合（業種別）

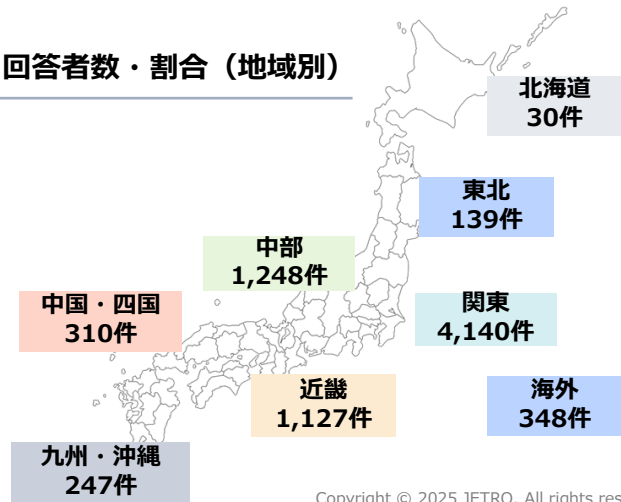
（単位：者、％）

全業種			回答者数	構成比
			7,589	100
業種別				
製造業	回答者数	構成比	非製造業	回答者数 構成比
	4,901	64.6		2,688 35.4
電気・電子機械器具	961	12.7	商社・貿易業	814 10.7
化学、医薬品、石油化学・石炭製品	591	7.8	運輸・倉庫業及び関連付帯サービス業	438 5.8
輸送用機械器具	459	6.0	金融業	326 4.3
食料・飲料品、たばこ、飼料等	425	5.6	卸業	236 3.1
精密機械器具	395	5.2	小売業	162 2.1
一般機械器具	380	5.0	情報処理サービスおよびコンピュータソフトウェア事業	100 1.3
金属製品	272	3.6	工事、建設業（建設、土木、設備等の各工事）	98 1.3
ゴム、プラスチック製品	204	2.7	出版・印刷、同関連産業	73 1.0
鉄鋼、非鉄金属	194	2.6	鉱業（金属、非金属、石油、ガス、石炭等）	60 0.8
繊維、衣服、革・毛皮、装飾品	136	1.8	農林水産業	55 0.7
医療機器	104	1.4	保険業	42 0.6
窯業、ガラス・土石製品	83	1.1	その他非製造業	284 3.7
木材、パルプ、紙製造、および各製品	48	0.6		
その他製造業	649	8.6		

回答者数・割合（企業形態別）



回答者数・割合（地域別）



左図 注1：複数回答ありのため、業種の回答数は実際の回答者数と異なる。
左・右上図 注2：構成比は小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない、以下同じ。
左図 注3：回答企業数30社未満の非製造・製造業業種は[その他非製造業/その他製造業]に含めて掲載。

調査結果のポイント

■ ベースライン関税・相互関税の影響大 (P3)

- ❖ 最も影響の大きい関税措置は、一律10%のベースライン関税・相互関税。「影響がある」「今後影響が出る可能性がある」を合わせ8割超に影響。対象国・品目を絞ったカナダ・メキシコへの追加関税、鉄鋼・アルミ関税、自動車・同部品関税は、それぞれ約半数が影響を受ける恐れがあると回答した。

■ 日本から米国向け輸出の減少が最大の懸念 (P4)

- ❖ 追加関税の具体的な影響は「日本から米国向け輸出の減少」が63.1%で最多。「全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」も半数以上（52.6%）が回答し、追加関税の間接的な影響も懸念点に。「第三国拠点からの米国向け輸出の減少」も42.5%に上り、日本企業のグローバルサプライチェーンに幅広い影響が出る可能性。

■ 正確な情報把握が大きな課題に (P5)

- ❖ 関税措置が多様化・複雑化している中、関税の仕組みや関税率の正確な把握が大きな課題に。急な政策変更により通関手続きが遅れることへの懸念もみられる。関税コストを製品価格に転嫁することで売り上げ減少につながることへの警戒や、米国による関税措置だけでなく他国の報復措置による影響を指摘する声も聞かれた。

■ 対応策は価格転嫁がトップ、自社内でのコスト削減も一定数 (P6-7)

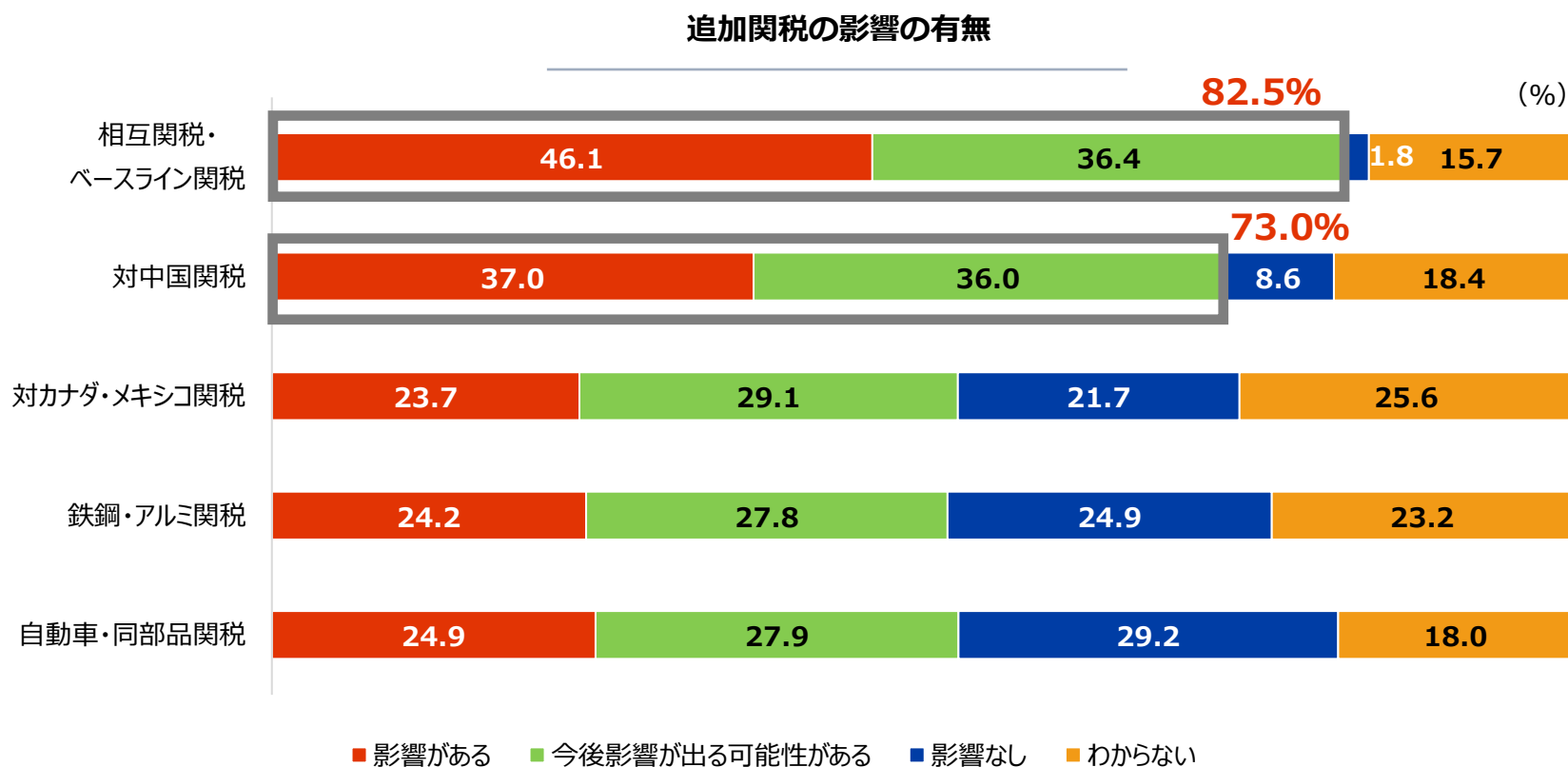
- ❖ 追加関税への対応策として、38.8%が「顧客への価格転嫁」を実施・検討。一方、「自社内でのコスト削減（関税コストの吸収含む）」も28.9%に上り、複数の手段を織り交ぜて対応を検討している。製造業では、精密機械器具や電気・電子機械器具が価格転嫁に積極的。

■ 最も必要とされる支援は最新情報の提供 (P8)

- ❖ 現状求める支援としては、「関税措置等の最新情報に関するアップデート」が72.9%と、二転三転する関税政策の正確な内容把握に資する支援へのニーズが大きい。

1 | 追加関税の影響の有無

- 最も影響の大きい関税措置は、一律10%のベースライン関税・相互関税。「影響がある」「今後影響が出る可能性がある」を合わせ8割以上に影響。対中国関税も7割超が影響との回答。
- 対象国・品目を絞ったカナダ・メキシコへの追加関税、鉄鋼・アルミ関税、自動車・同部品関税は、それぞれ約半数が影響を受ける恐れがある。

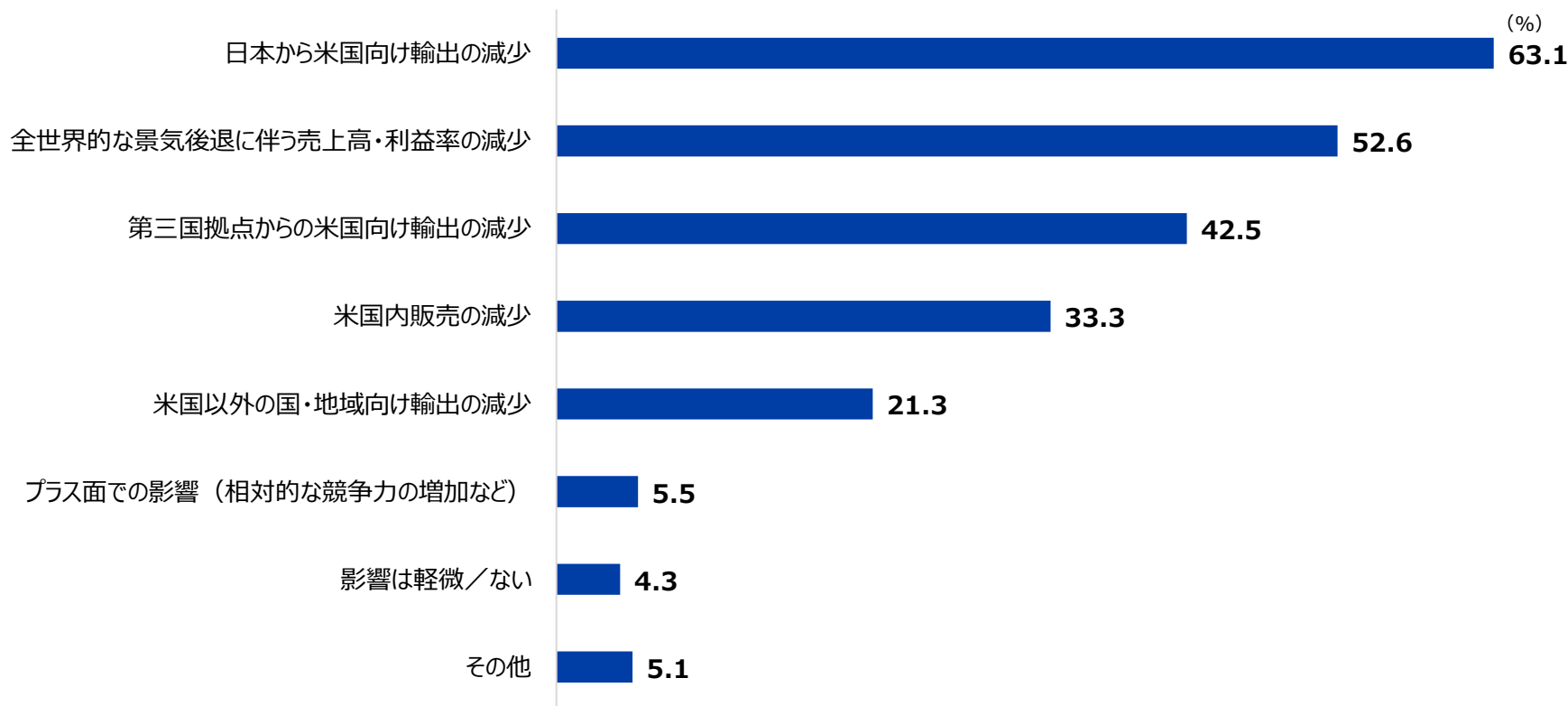


n = 7,589

2 | 追加関税がビジネスに与える具体的な影響

- 追加関税の具体的な影響は「日本から米国向け輸出の減少」が6割強で最多。「全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」も半数以上が回答し、追加関税の間接的な影響も懸念点に。
- 「第三国拠点からの米国向け輸出の減少」も4割強に上り、日本企業のグローバルサプライチェーンに幅広い影響が出る可能性が示されている。

追加関税が企業のビジネスに与える具体的な影響（項目別、複数選択）



3 | 関税措置に関する課題

- 関税措置が多様化・複雑化している中、関税の仕組みや関税率の正確な把握が大きな課題に。急な政策変更により通関手続きが遅れることへの懸念も。
- 関税コストを製品価格に転嫁することで売り上げ減少につながることへの警戒や、米国による関税措置だけでなく他国の報復措置による影響を指摘する声も聞かれた。

関税措置に関する課題（自由記述）

■ 関税率に関わる課題

- ・ 自社製品の米国での個別関税率が分からない【電気・電子機械器具、輸送用機械器具など】
- ・ 日米貿易協定の特惠税率がどうなるのか不明【小売業・卸業、ゴム、プラスチック製品】
- ・ アルミ派生品に相互関税は課されないが、アルミ派生品のアルミ部分の価額のみに追加関税が課されるなど、関税の仕組みの理解に困る【電気・電子機械器具など】

■ 価格転嫁に関わる課題

- ・ 関税措置が課されることによる現地価格の上昇【食料・飲料品、たばこ、飼料等、金属製品など】
- ・ 米国からの仕入品を中国へ販売、その逆のパターンもあることから、製品価格への転嫁と影響が課題【電気・電子機械器具、その他製造業】
- ・ 顧客への価格転嫁が厳しい場合の関税コストの吸収方法、値上げによる売り上げ減少への対応が課題【輸送用機械器具、窯業、ガラス・土石製品など】

■ 運送に関わる課題

- ・ 海上荷動き量減少による船腹需給バランスの変動、運賃市況の悪化が懸念【運輸関連業】
- ・ 空輸の増減に影響があると予想され、国際輸送への影響が懸念【運輸関連業】

■ 通関に関わる課題

- ・ 関税の急な変更などで、米国の通関時の処理で手間取り、通関の遅れや関税立て替え額増加の影響を懸念している【化学、医薬品、石油化学・石炭製品、医療機器製造業、運輸関連業】
- ・ 米国関税分類番号（HTSコード）の判定が厳しくなり、現地通関手続きに手間がかかっている【一般機械器具】
- ・ 通関書類準備の負担が増加すること【運輸関連業】
- ・ 鉄鋼・アルミ製品への追加関税について、金具などの小物であっても製錬国や casting 国、含有割合などの詳細情報を米国税関から求められており、他社の対応などが知りたい【一般機械器具など】
- ・ 半導体製造装置の部品は数千から万にわたる種類で、1 個数円程度のものもあるが、それらアルミ派生品で含有率・精錬国などの情報や、通関での証明書要求などが負担になる【電気・電子機械器具製造業】

■ 情報収集に関わる課題

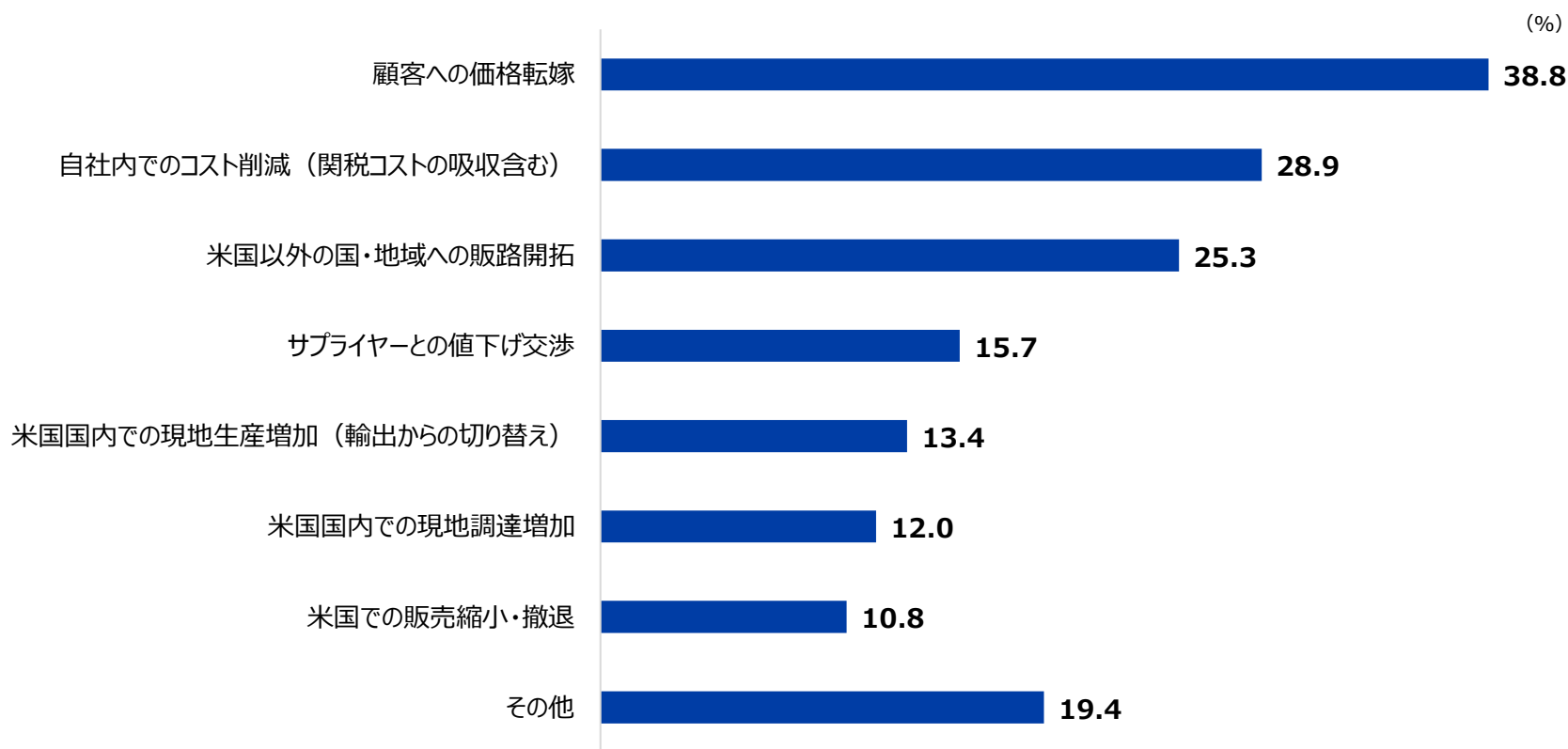
- ・ 対策を取っている間に政策が転換される可能性に不安があり、関税措置の概要を正確に把握することが課題【商社・貿易業、卸業、電気・電子機械器具、金属製品、食料・飲料品、たばこ、飼料等、運輸・倉庫業及び関連付帯サービス業など】
- ・ 米国政府から発信される情報が曖昧なため、内容把握に苦労している【輸送用機械器具など】

注：自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追記修正などを加えている

4 | 追加関税への対応策

- 追加関税への対応策として、4割近くが「顧客への価格転嫁」を実施・検討。一方、「自社内でのコスト削減（関税コストの吸収含む）」も3割弱に上り、複数の手段を織り交ぜた対応がうかがえる。
- 「米国国内での現地生産増加」「米国国内での現地調達増加」「米国での販売縮小・撤退」は、それぞれ1割台前半にとどまり、現時点での米国事業への影響は限定的。

追加関税措置への対応策（項目別、複数選択）



5 | 追加関税への対応策（業種別）

- 追加関税への対応策を業種別にみると、製造業で「顧客への価格転嫁」を実施・検討している割合は43.9%。精密機械器具（49.1%）、電気・電子機械器具（46.8%）などで製造業全体を上回った。
- 「米国国内での現地生産増加」と回答した割合は、輸送用機械器具（28.8%）で高かった。「米国以外の国・地域への販路開拓」は、食料・飲料品などが37.9%と意欲的。

追加関税への対応策として下記の項目を挙げた回答者の割合（複数選択）

	米国国内での現地生産増加（輸出からの切り替え）	米国国内での現地調達増加	米国での販売縮小・撤退	米国以外の国・地域への販路開拓	顧客への価格転嫁	サプライヤーとの値下げ交渉	自社内でのコスト削減（関税コストの吸収含む）
製造業（4,901）	15.0%	13.6%	10.5%	25.5%	43.9%	15.3%	32.4%
電気・電子機械器具（961）	12.2%	12.2%	10.2%	25.6%	46.8%	16.8%	33.8%
化学、医薬品、石油化学・石炭製品（591）	15.2%	10.5%	9.0%	24.7%	44.8%	17.1%	29.1%
輸送用機械器具（459）	28.8%	26.1%	8.9%	15.5%	41.6%	10.5%	35.5%
食料・飲料品、たばこ、飼料（425）	10.6%	9.2%	10.8%	37.9%	36.5%	14.1%	25.2%
精密機械器具（395）	9.6%	10.4%	7.6%	21.0%	49.1%	16.2%	33.7%
非製造業（2,688）	10.4%	9.2%	11.2%	24.9%	29.4%	16.3%	22.5%
商社・貿易業（814）	11.2%	11.4%	12.7%	30.7%	39.9%	23.2%	20.0%
運輸・倉庫業及び関連付帯サービス業（438）	11.2%	7.1%	9.4%	17.6%	22.8%	10.7%	17.8%
金融業（326）	12.6%	8.3%	10.7%	18.1%	9.2%	4.3%	17.2%
卸業（236）	7.6%	8.1%	10.6%	31.8%	38.1%	22.5%	26.7%
小売業（162）	9.3%	14.2%	17.9%	30.9%	42.0%	21.0%	38.9%

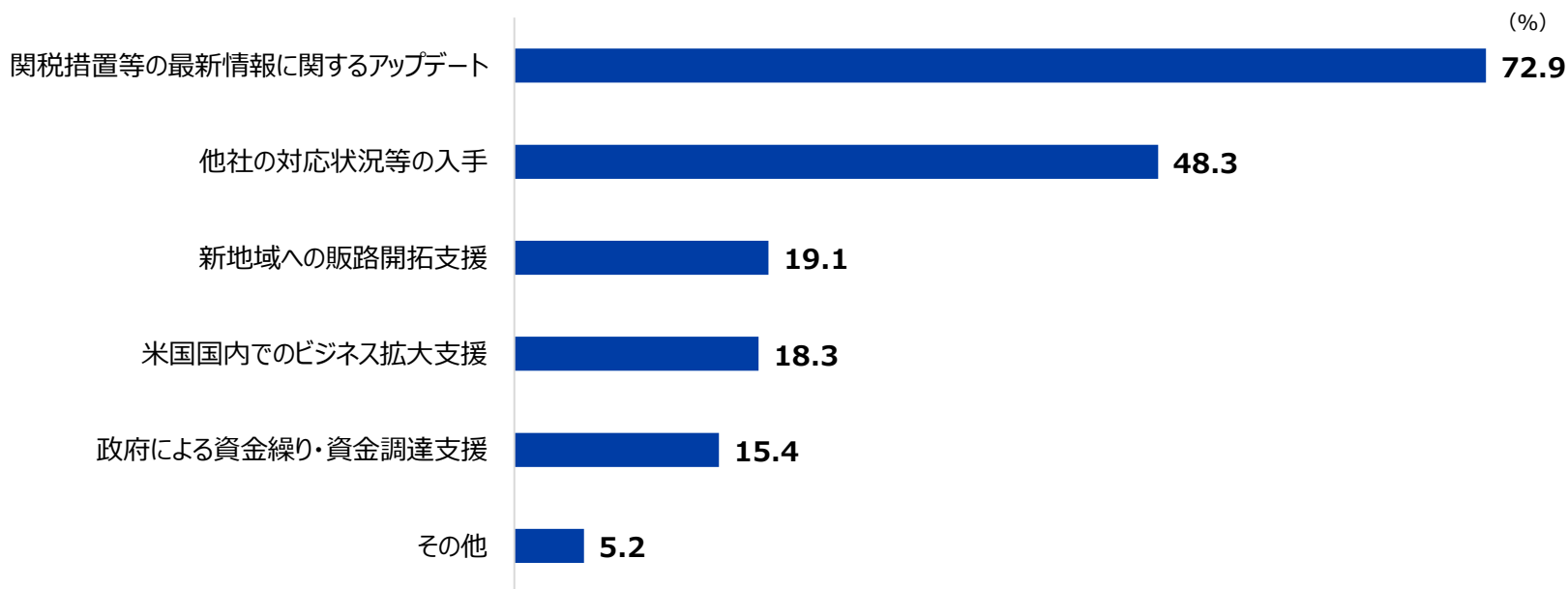
注1：括弧内数値は回答企業数を示す。赤字は各業種で最多の回答を示す。

注2：製造業・非製造業で本調査への回答者数が各上位5業種のみを記載

6 | 求める支援

- 現状求める支援は、「関税措置等の最新情報に関するアップデート」が7割強に上り、二転三転する関税政策の正確な内容把握が課題で、他社の対応状況など情報へのニーズが高いことがうかがえる。
- 「新地域への販路開拓支援」「米国国内でのビジネス拡大支援」は2割未満と、追加関税を受けて事業計画の見直し・再編に着手する企業はまだ少ないことを示唆。

求める支援（項目別、複数選択）



ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 米州課



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら

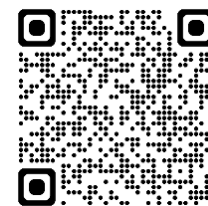


<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

北米無料
メールマガジン
『North American
News Briefs』

毎日配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list/northamericannewsbriefs.html>

■ ご注意

本資料は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。